

経 済 情 勢

国 内

輸出が伸び悩みを示すなかで、生産は2か月連続の減少となったが、なお高水準で推移している。一方で、設備投資、個人消費など国内最終需要は着実に増加し、このため収益の底固さなどとも相まって、企業の景況観は引続き堅調を維持している。

大企業の設備投資はしっかりした足取りをたどっており、中小企業でも非製造業を中心に59年度計画の増額修正が続いている。また60年度についても、大企業ではほぼ揃って増加の計画となっている。個人消費関連では百貨店売上げが底固い伸びとなっているほか、乗用車販売も引続き持直している。この間住宅着工戸数は着実な増加傾向を続けているが、公共工事請負額は引続き前年を下回った。

2月の商品市況をみると、建材が続落したほか鉄鋼、非鉄、石油、化学なども軟化したため、前月上昇のあと反落商状となった。この間2月の卸売物価は、為替円安の影響から引続き上昇したが、消費者物価(東京)は、生鮮食品の値下りなどから下落した。

金融面をみると、1月のマネーサプライ前年比伸び率はほぼ前月並みとなり、銀行貸出約定平均金利は引続きわずかながら低下した。この間2月の公社債市況は為替円安や米国長期金利の上昇から大幅に下落した。

1月の国際収支をみると、経常収支(貿易収支季節調整後)が前月を上回る黒字となる一方で、長期資本収支は本邦資本の流出超幅の顕著な縮小を主因に、前月を大きく下回る赤字にとどまった。なお、2月の通関輸出は大幅減少となり、また輸出信用状接受高は5か月連続の減少を記録した。

2月の円相場(対米ドル直物相場)は、乱高下を繰返しながら、結局通月では大幅な円安となった。

生産は2か月連続の減少

1月の鉱工業生産(季節調整済み、前月比*)、同出荷は10~12月増加のあとそれぞれ-0.2%、+0.7%となり、生産は、小幅ながら2か月連続して減少したが、なお生産、出荷とも引続き高水準で推移している(前年比では+8.6%、+6.6%)。

* 以下増減率はとくに断らない限り前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

当月の財別生産動向みると、耐久消費財(カラーTV、小型自動車)などは増加したものの、一般資本財(土木建設機械、電子計算機)、建設財(アルミサッシ、セメント)は減少となった。

この間1月の生産者製品在庫は-0.7%と前3か月増加のあと減少し、在庫率も-0.3%ポイントの低下となった。業種別にみると、化学(石油化学製品)、紙パ(板紙)などで依然積上がり傾向が続いているほか、輸送機械(小型自動車)では積増しの動きがみられたが、生産抑制から石油製品(揮発油、C重油)が大幅減少となっている。

なお、2月時点調査の日本銀行「企業短期経済観測」によれば、主要企業製造業の59年度下期の生産、売上げは輸出を中心に増勢が鈍化する見込みであり、目先4~6月についても大勢として引続き伸び悩み傾向が予想され、それを背景に業況判断は横ばいとなっている。もっとも収益の底固さ、先行き輸出の着実な増加期待もあって企業の景況観の基調は引続き堅調である。

すなわち「短観」によると、主要企業の収益(経常利益)は、製造業(石油精製を除く)では59年度上期までに比べ増益テンポは鈍化するものの、固定費の調整進展等を背景に小幅ながら増加が見込まれており(前期比+3.7%)、60年度上期も引続き底固く推移する(同+4.0%)と予測されている。一方非製造業では、電力、商社(石油元売り)を中心に円安の影響がみられるものの、季節性もあり59年度下期に増益が見込まれる(前期比+11.4%)あと、60年度上期にも前年比では小幅増加(+4.4%)が予測されている。

国内最終需要の動向をみると、まず設備投資関係では、機械受注額(船舶・電力を除く民需)は、-1.7%と小幅ながら減少したものの、1月の建設工事受注額(民間分、速報)は、+10.1%と前月に引続き増加した。

なお、前記「短観」によれば、主要企業(全産業)の59年度設備投資は、前年度比+7.5%(58年度実績-4.6%)と見込まれている。60年度についても鉄鋼が依然マイナスのほかは、各業種ほぼ揃って増加の計画で、全体でも前年度比+5.2%

と引続き堅調な伸びとなっている。一方中小企業では非製造業を中心に59年度計画を引続き増額修正している(前年度比11月時点計画+15.2%→2月時点同+16.9%)。なお60年度計画については、例年同様現段階では未確定の先が大部分を占めている。

個人消費関連では、1月の全国百貨店売上高(通産省調べ、前年比、速報)は、冬物衣料が好伸したこともあって+6.8%と高い伸びを示した。また、2月の耐久消費財の売行きをみると、VTRは引続き振わなかったものの、乗用車新車登録台数(除く軽、前年比)は+21%と前月に引続き前年水準を上回った。

1月の新設住宅着工戸数(前年比、速報)は、民間資金分が貸家を中心に引続き増加したほか、公的資金分も前年水準を上回ったことから、合計でも+9.9%と伸びを高めた。

一方、2月の公共工事請負額(前年比)は-16.9%と前年を大きく下回った。

雇用環境は改善傾向を続けている。すなわち1月の有効求人倍率は0.69倍と上昇し、完全失業率(2.44%)も3か月連続で低下、また常用雇用も製造業、非製造業とも引続き増加(全体で+0.1%)した。この間1月の所定外労働時間も+0.8%の増加を示した。

卸売物価は引続き小幅上昇

2月の商品市況をみると、建材(生コン)が安値受注競争の激化から続落したほか、鉄鋼(形鋼、薄板)、石油(ガソリン、C重油)、化学(ポリスチレン)がメーカー・流通在庫の圧迫等から、非鉄(銅)が海外相場安から軟化したため、前月上昇のあと反落した。

2月の卸売物価は、国内物価は引続き落ち着いた動きを示したものの、為替円安化から輸出、輸入物価が上昇したため、総合では+0.3%の上昇となった(前年比+0.8%)。

2月の消費者物価(東京、速報)は、冬物衣料のバーゲンの本格化に加え、生鮮食品が好天に伴う入荷増から値下りしたため、総合では-0.7%の反落を示し、前年比では+1.6%となった(前月同+3.3%)。

公社債市況は大幅下落

2月の金融市場をみると、銀行券は4,298億円と前年(1,399億円)を大幅に上回る発行超となり、月中平均発行残高(前年比)は、+6.7%と前年末残高高止まり

の影響等から高い伸びを示した前月(+7.5%)に比べれば低下したものの、なお高水準となった。一方財政資金は、一般財政がほぼ前年並みの払超となったものの、外為が前年とは様変りの受超となったため、全体では12,273億円と前年(13,156億円)を下回る払超となった。この結果、その他勘定と合わせた月中資金余剰額は、8,116億円(前年同11,858億円)となり、日本銀行は貸出の回収や買入手形の期日決済等によりこれを吸収した。

この間コールレート(無条件物)は、上記の資金余剰地合を反映して、中旬まで弱含みで推移したが、月末にかけて市場が資金不足地合に転じたことから上昇し、結局前月末比+0.125%の6.3125%で越月した。また手形レート(2か月物)も、期末を控えて資金手当を早目に行う動きがみられたこともあって逐次上昇、6.4375%で越月した(前月末比+0.1875%)。

1月のマネーサプライ($M_2 + CD$ 平残、前年比)は、+7.9%とほぼ前月並みとなった。1月の銀行貸出約定平均金利(都銀、地銀、相銀平均)は、-0.005%と引続きわずかながら低下した(月末水準6.589%)。

2月の公社債市況は、円相場の急落に加え米国長期金利の上昇もあって、不安定な地合の中で大幅に下落した。こうした状況下3月発行分の長期国債の応募者利回りにつき、7か月振りに引上げが決定された(引上げ後利回り7.099%)。一方2月の株式市況は、米国景気堅調を背景としたニューヨーク株価の先高期待の強まりなどから上伸基調を続け、東証株価指数は前月末比+46.24ポイントの977.30で越月した。

円相場が急落

1月の国際収支をみると、貿易収支(季節調整後)は輸入が減少した一方、輸出が前月減少のあと再び増加したため黒字幅を拡大した。この結果経常収支(貿易収支季節調整後)は、貿易外収支の赤字幅拡大にもかかわらず、42.4億ドルと59年11月(42.7億ドル)に次ぐ既往第2位の黒字を記録した。一方長期資本収支は、本邦資本の流出超幅が対外証券投資を中心に縮小したうえ、外国資本の流入も若干増加したため、全体では33.2億ドルと前月を大幅に下回る赤字にとどまった。

1月の輸出(通関、ドルベース)は、前月減少(-5.6%)のあと、+3.7%と増加した(数量ベース+2.8%)。品目別(数量ベース)にみると船舶が減少したものの、鉄鋼、合繊糸、テレビが中国向けの好調などから引続き増加し、また前月減少を

みたテープレコーダー、自動車も当月は増加した。

1月の輸入(通関、ドルベース)は、原油、石炭、非鉄金属鉱などの原燃料は減少したものの、食料品(砂糖、小麦など)が増加したため+1.3%の小幅増加を示した(数量ベース-1.1%)。

なお、2月の輸出入(通関、ドルベース)はそれぞれ-8.2%、+3.1%となった(数量ベースは-4.4%、+6.6%)。輸出を品目別(数量ベース)にみると、自動車が対米輸出自主規制枠繰り難から大幅に減少したほか、鉄鋼、テレビ、テープレコーダー等が軒並み減少となった。また地域別(金額ベース)では、中国向けが引続き増加したものの、ウエイトの大きい米国、東南アジア、EC向けが減少した。

また2月の輸出信用状接受高は、5か月連続の前月比減少となり、前年比でも-7.0%と58年3月以来1年11か月振りに前年水準を下回った。

2月の円相場(対米ドル直物相場)は、円安方向での不安定な展開となった。すなわち、月央にかけては、米国の金融引締め予測が拡まったことなどから262円台まで急落し、その後256円台まで戻す場面もみられたが、下旬入り後は米国金利先高観の再燃もあって下押し、月末にかけて小戻したものの、結局259.00円で越月した(月中4円22銭の円安)。

(昭和60年3月19日)